

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
日 本 調 剤 株 式 会 社
代表取締役社長 三津原 博

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午後3時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
東京ステーションコンファレンス 6階会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件
- 第6号議案 取締役報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類および提供書面に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nicho.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な経済危機状況から脱し、穏やかな景気回復基調へと進みつつありますが、依然、個人消費は伸び悩むなど、引き続き不透明な経営環境が続いております。

医薬品業界・調剤薬局業界においては、国の医療費抑制方針を背景として、医療制度の抜本的な見直しの議論が行われ、本年4月からの薬価改定・調剤報酬改定にも反映されるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、医療ビジネスとしての安定した収益性の確保を図りつつ、日本の医療制度を堅持するために不可欠な施策であるジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及へ、いち早く取り組むなど、常に先を見据えた積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度については、当社グループの強みであるジェネリック医薬品販売への総合的な取り組みや、様々なコスト低減施策により、当社グループ全体の収益性を高めることができました。特に新規事業として注力してまいりました、ジェネリック医薬品に特化した医薬品製造販売事業も、順調に売上増加が続き、急速に収益性の改善を図っております。

その結果、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は98,260百万円（対前年同期比14.4%、12,368百万円増）と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大により、その売上増加に伴う増益効果を発揮しております。また新規事業である医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は3,549百万円（対前年同期比60.0%、1,331百万円増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、3,098百万円（対前年同期比71.9%、1,296百万円増）となり、また当期純利益につきましても、1,404百万円（対前年同期比233.7%、983百万円増）と、同様に大幅な増益となりました。

〔各事業のセグメント別概況〕

・調剤薬局事業

当連結会計年度における新規出店状況は、直営店舗24店舗を新規開局いたしました。さらに調剤子会社2社（3店舗）を取得し、当連結会計年度の連結ベースでの新規出店数は27店舗となりました。なお当連結会計年度中に4店舗を閉局し、当連結会計年度末では直営店舗277店舗、子会社10店舗、グループ総店舗数は287店舗となりました。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、既存店舗の好調な売上増加に加えて、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の業績寄与により、93,801百万円（対前年同期比13.4%、11,146百万円増）と順調に推移しました。当事業セグメントの営業利益は6,229百万円（対前年同期比20.0%、1,038百万円増）となりました。

・医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品に特化した製造販売子会社である日本ジェネリック株式会社は、国の医療費抑制施策であるジェネリック医薬品の市場拡大を見据えて、平成18年4月からジェネリック医薬品の製造販売に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、ジェネリック医薬品市場全体の大きな変化はなかったものの、国内の主たる医薬品卸ルートの全国流通網を確保したジェネリック医薬品メーカーとしての“強み”を発揮して、当社グループの調剤薬局向けはもちろんのこと、全国の医療機関・調剤薬局に対して積極的に販売活動を行い、売上拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の医薬品製造販売事業の売上高は4,953百万円（対前年同期比30.4%、1,157百万円増）の大幅な増加となりました。本セグメントとしての収益改善も進み、445百万円の営業損失（前年同期は973百万円の損失）となりました。

・労働者派遣紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、圧倒的な国内シェアを持つ薬剤師に特化した労働者派遣紹介事業を中心に、医療関係者を対象として人材サービス事業を行っています。業界随一の全国8支店展開に加え、さらに人口集中地域である首都圏及び関西圏の営業拠点強化を図り、より収益確保に向けた事業展開を図っております。当連結会計年度も堅調に推移しており、売上高は2,351百万円（対前年同期比5.0%、113百万円増）、営業利益343百万円（対前年同期比△13.3%、52百万円減）となりました。

・その他事業

株式会社メディカルリソースによる、製薬メーカーのMR（医療情報担当者）の教育研修及びCSO（医薬品販売業務受託）事業では、当連結会計年度の売上高は32百万円、営業損失5百万円となりました。

② 資金調達の状況

平成22年9月に迎える社債の償還に備え、当連結会計年度においてコミット型シンジケートローン、70億円の契約を行っております。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は、調剤薬局事業における出店費用を中心として5,885百万円  
であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は平成21年5月29日をもって有限会社中島薬局の株式を100%取得し、また平成22年1月29日をもつ  
て厚生堂薬品株式会社の株式を100%取得し、両社を子会社といたしました。

## (2) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

| 区 分           | 第 27 期<br>(平成19年3月期) | 第 28 期<br>(平成20年3月期) | 第 29 期<br>(平成21年3月期) | 第 30 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 65,788               | 79,801               | 85,891               | 98,260                            |
| 当期純利益(百万円)    | 327                  | 399                  | 420                  | 1,404                             |
| 1株当たり当期純利益(円) | 42.23                | 50.66                | 56.95                | 192.25                            |
| 総資産(百万円)      | 38,617               | 46,445               | 57,077               | 64,678                            |
| 純資産(百万円)      | 12,654               | 12,431               | 10,725               | 11,405                            |
| 1株当たり純資産額(円)  | 1,600.10             | 1,601.37             | 1,465.87             | 1,593.28                          |

(注) 1. 各営業年度の主な変動要因は次のとおりであります。

### 第27期

新規薬局は順調なる出店展開により、27店舗を出店いたしました。また、株式取得により調剤薬局会社1社（3店舗）の子会社化を実施しました。一方、薬価・調剤報酬のマイナス改定と、医薬品製造販売事業のジェネリック医薬品の需要低迷により、当期純利益は327百万円となり、前期比△75.5%の減益となりました。

### 第28期

調剤薬局事業は順調に推移し、25店舗を出店いたしました。また、株式取得により、調剤薬局子会社1社（2店舗）の子会社化を実施しました。一方、医薬品製造販売事業は、国のジェネリック医薬品普及施策が停滞する中で着実に売上を伸ばしましたが、先行投資の増加で、営業損失となりました。結果として、当期純利益は399百万円となり、前期比22.2%の増益となりました。

### 第29期

調剤薬局事業は順調に推移し、21店舗を出店いたしました。また、株式取得により、調剤薬局子会社2社（3店舗）の子会社化を実施しました。一方、医薬品製造販売事業は、処方せん様式の変更により売上は大幅に拡大しましたが、工場施設の稼働準備など先行投資の増加で、営業損失となりました。結果として、当期純利益は420百万円となり、前期比5.2%の増益となりました。

### 第30期

当期につきましては、「(1) ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                         |
|---------------|--------|----------|---------------------------------|
| 株式会社メディカルリソース | 93百万円  | 100%     | 労働者派遣紹介事業<br>医薬品販売業務受託事業（CSO事業） |
| 日本ジェネリック株式会社  | 255百万円 | 100%     | 医薬品製造販売事業                       |
| 株式会社西武調剤センター  | 10百万円  | 100%     | 調剤薬局事業                          |
| 株式会社チバイノン     | 10百万円  | 100%     | 調剤薬局事業                          |
| 株式会社札幌薬剤      | 10百万円  | 100%     | 調剤薬局事業                          |
| 有限会社弥生調剤薬局    | 10百万円  | 100%     | 調剤薬局事業                          |
| 有限会社みどり薬局     | 3百万円   | 100%     | 調剤薬局事業                          |
| 有限会社中島薬局（注1）  | 5百万円   | 100%     | 調剤薬局事業                          |
| 厚生堂薬品株式会社（注2） | 10百万円  | 100%     | 調剤薬局事業                          |

- (注) 1. 平成21年5月29日、株式の取得により連結子会社化いたしました。  
2. 平成22年1月29日、株式の取得により連結子会社化いたしました。

### (4) 対処すべき課題

医薬品・調剤薬局市場においては、「医療制度改革」の各種施策を中心に、マイナス基調である薬価改定、診療報酬改定及び処方長期化に伴う調剤薬局の収益構造変化、医療機関の経営行動の変化など、医薬分業が進展する一方で事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは環境変化の主要因である「医療制度改革」の動向を見据えて、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

調剤薬局事業においては、環境変化に強い事業基盤確立に向けて、引き続き医療サービスとしての質を確保しつつ、当社戦略に合致した採算性ある買収案件検討も含めて、当社の強みである出店営業活動の強化を継続して、中長期的かつ着実な成長性と収益性の維持・拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業において子会社である「日本ジェネリック株式会社」は、医療制度改革の諸施策に迅速に対応するジェネリック医薬品の製造販売メーカーとして、当社調剤薬局はもちろん他の調剤薬局や医療機関向けの全国販売展開を拡大し、日本を代表するフルラインジェネリックメーカーを大きな目標として事業展開してまいります。ジェネリック医薬品の普及・進捗状況を見定めながら、早期に収益に貢献する事業へと推し進めてまいります。

労働者派遣紹介事業においては、当社子会社「株式会社メディカルリソース」による全国8支店体制による全国規模での事業展開を引き続き推し進めて、強みである調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、地域ごとのきめ細やかな派遣・紹介活動を行うことにより、さらなる事業拡大を図ってまいります。

また当社グループのシナジー（相乗）効果を十分に発揮できる新規事業の育成にも努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 区 分               | 事 業 の 内 容                                                              |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 調 剤 薬 局 事 業       | 調剤薬局の経営                                                                |
| 医 薬 品 製 造 販 売 事 業 | ジェネリック医薬品の製造および販売                                                      |
| 労 働 者 派 遣 紹 介 事 業 | 薬剤師の派遣および有料職業紹介<br>医師の有料職業紹介<br>看護師の派遣および有料職業紹介<br>医薬情報担当者の派遣および有料職業紹介 |
| そ の 他 事 業         | 医薬品販売業務受託事業（CSO事業）                                                     |

(6) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

①調剤薬局事業

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 日 本 調 剤 株 式 会 社 | 本社（東京都千代田区） |
|-----------------|-------------|

| 出店地域      | 当社店舗数 | 調剤子会社店舗数 | グループ店舗総数 |
|-----------|-------|----------|----------|
| 北 海 道     | 37    | 2        | 39       |
| 東 北       | 35    | 0        | 35       |
| 関 東 甲 信 越 | 115   | 7        | 122      |
| 東 海       | 23    | 0        | 23       |
| 関 西 ・ 北 陸 | 30    | 1        | 31       |
| 中 国       | 15    | 0        | 15       |
| 四 国       | 7     | 0        | 7        |
| 九 州       | 15    | 0        | 15       |
| 合 計       | 277   | 10       | 287      |

（注）調剤子会社とは、(株)西武調剤センター、(株)チバイノン、(株)札幌薬剤、(有)弥生調剤薬局、(有)みどり薬局、(有)中島薬局、厚生堂薬品(株)であります。

②医薬品製造販売事業

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 日 本 ジ ェ ネ リ ッ ク 株 式 会 社 | 本社（東京都千代田区） |
|-------------------------|-------------|

③労働者派遣紹介事業およびその他事業

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 株 式 会 社 メ デ ィ カ ル リ ソ ー ス | 本社（東京都千代田区） |
|---------------------------|-------------|

（注）平成22年3月8日をもって、本社を東京都千代田区へ移転いたしました。

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|--------|-------------|
| 調剤薬局事業    | 1,552名 | 155名増       |
| 労働者派遣紹介事業 | 96名    | 25名増        |
| 医薬品製造販売事業 | 122名   | 5名増         |
| その他事業     | 2名     | 2名減         |
| 全社（共通）    | 109名   | 23名増        |
| 合 計       | 1,881名 | 206名増       |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇員（準社員、パートタイマー等）は含まれておりません。  
2. 調剤薬局事業の使用人数には、医薬品製造販売事業に対する出向者6名が含まれております。  
3. 使用人数が当連結会計年度において206名増加しておりますが、主として平成21年4月1日付で入社した新入社員および調剤薬局事業における中途入社社員の採用に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

| 区 分    | 使用人数<br>(内薬剤師)     | 前期比増減<br>(内薬剤師)  | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|--------------------|------------------|--------|--------|
| 合計又は平均 | 1,625名<br>(1,082名) | 168名増<br>(102名増) | 31.96歳 | 4.92年  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇員（準社員、パートタイマー等）は含まれておりません。  
2. 使用人数には、調剤薬局事業に対する出向者22名、医薬品製造販売事業に対する出向者6名が含まれております。  
3. 平均年齢および平均勤続年数は、正社員に関するものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先            | 借 入 額    |
|------------------|----------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社（注） | 3,410百万円 |
| 株式会社みずほ銀行        | 2,433    |
| 株式会社あおぞら銀行       | 2,179    |
| 株式会社商工組合中央金庫     | 2,000    |
| 株式会社三井住友銀行       | 1,164    |

- (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入額には、従業員持株ESOP信託による借入金500百万円が含まれております。従業員持株ESOP信託については、2. 会社の現況(1)株式の状況⑤その他株式に関する重要な事項をご参照ください。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 22,096,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 8,012,000株  |
| ③ 株主数        | 7,216名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                                          | 当 社 へ の 出 資 状 況 |               |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------|
|                                                                                | 持 株 数 （ 株 ）     | 出 資 比 率 （ % ） |
| 三 津 原 博                                                                        | 2,340,000       | 31.98         |
| 三 津 原 庸 介                                                                      | 1,660,000       | 22.68         |
| 有 限 会 社 マ ッ ク ス フ ° ラ ン ニ ン ク °                                                | 560,000         | 7.65          |
| 三 津 原 陽 子                                                                      | 200,000         | 2.73          |
| 三 津 原 恵 子                                                                      | 200,000         | 2.73          |
| ノーザン トラスト カンパニー エイブイェシー リ ノーザン<br>トラスト カンパニー ノン トリーティー クライアantz                | 180,000         | 2.46          |
| 日 本 調 剤 従 業 員 持 株 会                                                            | 158,890         | 2.17          |
| 日 本 マ ス タ ー ト ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>（ 従 業 員 持 株 E S O P 信 託 口 ・ 75377 口 ） | 158,740         | 2.16          |
| 日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                               | 73,470          | 1.00          |
| 田 村 豊                                                                          | 58,000          | 0.79          |
| 合 計                                                                            | 5,589,100       | 76.38         |

(注) 出資比率は自己株式（853,744株）のうち、ESOP信託所有自己株式（158,740株）を除く、当社所有自己株式（695,004株）を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項 （従業員持株E S O P信託）

当社は平成22年1月29日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議し、同年2月3日に信託契約を締結いたしました。

#### (1) E S O P信託導入の目的

当社では、企業理念である「医薬分業」の実現を目指して取り組んでおります。社会に貢献する医療サービス提供企業としてさらなる企業価値向上を図るべく、今回、業績向上に対する当社グループの従業員（以下「従業員」といいます。）のさらなる労働意欲向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めていくことを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プランであるE S O P信託を導入いたしました。

## (2) ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充 (福利厚生制度の拡充) を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本調剤従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (3) 信託契約の内容

- ①信託の種類 特定単独運用の金銭信託 (他益信託)
- ②委託者 当社
- ③受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ④受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- ⑤信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ⑥信託契約日 平成22年2月3日
- ⑦信託の期間 平成22年2月3日～平成27年3月20日
- ⑧議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ⑨取得株式の種類 当社普通株式
- ⑩取得株式の総額 5億円 (上限)
- ⑪株式の取得期間 平成22年2月9日～4月28日 (同年3月25日～3月31日を除く)
- ⑫株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付

## (4) 会計処理の方法

当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数 853,744 株

うち当社所有自己株式数 695,004 株

うちESOP信託所有自己株式数 158,740 株

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当および他の法人等の代表状況等                                   |
|----------|-------|----------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 三津原博  | 社団法人日本保険薬局協会会長<br>社団法人日本薬局学会代表理事                   |
| 専務取締役    | 河野慎一  | 総務・人事・関連事業担当                                       |
| 常務取締役    | 三成亮   | 薬政・支店管理担当                                          |
| 常務取締役    | 伊藤善博  | 経理・財務・経営企画・システム・<br>民間医療保険担当                       |
| 取締役      | 三津原庸介 | 営業推進・MC開発営業担当                                      |
| 取締役      | 宮田徳昭  | 営業・面対営業担当                                          |
| 取締役      | 深井克彦  | 調剤薬局事業担当                                           |
| 常勤監査役    | 中川義雄  |                                                    |
| 監査役      | 薄金孝太郎 | 弁護士                                                |
| 監査役      | 片岡敬三  | 有限会社マーキュリー代表取締役<br>ケンコーコム株式会社取締役<br>リアルコム株式会社社外監査役 |

(注) 監査役薄金孝太郎氏および監査役片岡敬三氏は、社外監査役であります。

### ② 事業年度中に退任した取締役および監査役

該当事項はありません。

③ 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額            |
|--------------------|-----------|------------------|
| 取 締 役              | 7名        | 561百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2) | 28百万円<br>(15百万円) |
| 合 計                | 10名       | 590百万円           |

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、以下のものも含まれております。

イ. 平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において付議いたします役員賞与

取締役 7名 49百万円

監査役 1名 1百万円 (社外監査役を除く)

ロ. 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額

取締役 7名 48百万円

監査役 3名 1百万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)

3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第28期定時株主総会において年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第21期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼任状況(他の法人等の業務執行者である場合)および当社と当該他の法人等との関係

監査役片岡敬三氏は、有限会社マーキュリーの代表取締役およびケンコーコム株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社と各社との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

監査役片岡敬三氏は、リアルコム株式会社の社外監査役であります。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会および監査役会への出席状況

|                 | 取 締 役 会 ( 20 回 開 催 ) |       | 監 査 役 会 ( 16 回 開 催 ) |       |
|-----------------|----------------------|-------|----------------------|-------|
|                 | 出 席 回 数              | 出 席 率 | 出 席 回 数              | 出 席 率 |
| 監 査 役 薄 金 孝 太 郎 | 15回                  | 75%   | 16回                  | 100%  |
| 監 査 役 片 岡 敬 三   | 15                   | 75    | 16                   | 100   |

b. 取締役会および監査役会における発言状況

監査役薄金孝太郎氏は弁護士としての専門的見地から、監査役片岡敬三氏は他社での経営経験に基づき、出席した取締役会および監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 45百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月および必要があるときは随時開催するものとし、かつ取締役会には取締役および監査役全員の参加を原則とすることにより、各取締役に対する監督機能の強化を図り、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令上保存を義務付けられている文書、議事録、稟議書、契約書および重要な情報の保存ならびに管理に関する事項を、別途定める文書管理規程に従って管理するものとし、取締役、監査役および内部監査室は、業務の必要に応じこれらの書類を自由に閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、部門毎に個別のリスクを把握、管理し、別途定める規程、マニュアル等により、リスクの現実化を予防するとともに、リスクが現実化した場合は、担当する取締役の責任と権限において即座に対処するものとする。

社長直属の内部監査室が、定期的に、各部門のリスク管理の状況を監査し、想定されたリスクに遺漏がないか、リスクの管理方法等が適切かどうかをレビューし、必要な指示を行うものとする。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、別途定める職務権限規程によって、業務毎に決裁レベルを規定することにより、効率的に決裁が行われる体制を整備するとともに、別途定める業務分掌規程によって、部門毎に業務内容を明確に規定することにより、業務の効率性を図るものとする。

別途定める予算管理規程によって予算管理を行うことにより、経営効率の向上を図るとともに、IT（情報技術）化を進めることにより、業務の効率性を図るものとする。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、別途定める個別規程およびマニュアル等によって、各業務の手順や遵守すべき事項等を規定することにより、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するものとする。

社長直属の内部監査室が、定期的に、使用人の法令および定款適合性の状況を監査し、必要な指示を行うものとする。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、別途定める関係会社管理規程に基づき、グループ会社の取締役および監査役の候補者を選任するとともに、グループ各社から定期的な業務報告を受け、また重要な事項について、当社による事前の承認を必要とすること等により、グループ会社を統括して管理するものとする。

当社の内部監査室は、別途定める内部監査規程によりグループ会社を監査するものとし、当社およびグループ会社の監査役は、監査役連絡会を定期的に開催することによって情報の共有化に努めるとともに、共同してグループ会社の業務の適正を確保するものとする。

当社とグループ各社との間の取引は、法令その他の社会規範に照らして適正なものとする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と取締役とが協議を行ったうえで、取締役会は補助使用人としての監査役付を置くものとする。

監査役付の人数、職位、専属若しくは他部署との兼務か等については、監査役と取締役とが協議して決定するものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社が補助使用人としての監査役付を置いた場合、当該監査役付の異動、懲戒および解雇については、監査役会の事前の同意を必要とする。

監査役付の人事考課は、監査役会の評価に基づき、常勤監査役が行うものとする。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役会を毎月および必要があるときは随時開催するものとし、かつ取締役会には取締役および監査役全員の参加を原則とすることにより、その取締役が担当する業務の執行状況等が監査役に定期的に報告される体制を確保するものとする。

取締役および使用人が、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しの提出を含む。）を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行うものとする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人および内部監査室と連携して随時情報交換することによって、迅速かつ的確に問題点を把握し、もって監査の実効性を確保するものとする。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,598,406</b> | <b>流動負債</b>     | <b>31,702,021</b> |
| 現金及び預金          | 7,767,064         | 買掛金             | 16,072,705        |
| 売掛金             | 11,862,041        | 短期借入金           | 2,034,630         |
| 商品及び製品          | 5,231,599         | 一年以内償還予定社債      | 7,000,000         |
| 原材料及び貯蔵品        | 106,772           | 一年以内返済予定長期借入金   | 2,203,531         |
| 繰延税金資産          | 770,650           | リース債務           | 13,724            |
| その他             | 872,692           | 未払法人税等          | 1,221,963         |
| 貸倒引当金           | △12,413           | 賞与引当金           | 1,100,433         |
| <b>固定資産</b>     | <b>38,080,348</b> | 役員賞与引当金         | 85,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>24,542,369</b> | 売上割戻引当金         | 328,092           |
| 建物及び構築物         | 8,435,019         | その他             | 1,641,940         |
| 機械装置及び運搬具       | 9,559             | <b>固定負債</b>     | <b>21,571,628</b> |
| 土地              | 9,647,399         | 長期借入金           | 20,771,708        |
| リース資産           | 171,568           | リース債務           | 166,836           |
| 建設仮勘定           | 4,843,019         | 退職給付引当金         | 167,095           |
| その他             | 1,435,803         | 役員退職慰労引当金       | 447,500           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,698,009</b>  | その他             | 18,488            |
| のれん             | 4,289,077         | <b>負債合計</b>     | <b>53,273,650</b> |
| その他             | 1,408,932         | (純資産の部)         |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,839,969</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>11,487,242</b> |
| 投資有価証券          | 517,726           | 資本金             | 3,953,025         |
| 長期貸付金           | 833,114           | 資本剰余金           | 4,754,265         |
| 敷金及び保証金         | 5,184,406         | 利益剰余金           | 5,221,792         |
| 前払年金費用          | 232,916           | 自己株式            | △2,441,840        |
| 繰延税金資産          | 134,672           | 評価・換算差額等        | △82,136           |
| その他             | 937,132           | その他有価証券評価差額金    | △82,136           |
| <b>資産合計</b>     | <b>64,678,755</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>11,405,105</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>64,678,755</b> |



## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 98,260,133 |
| 売 上 原 価                 |           | 81,976,431 |
| 売 上 総 利 益               |           | 16,283,701 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 12,733,734 |
| 営 業 利 益                 |           | 3,549,966  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 2,398     |            |
| 受 取 手 数 料               | 30,485    |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 86,767    |            |
| 助 成 金 収 入               | 37,039    |            |
| そ の 他                   | 69,714    | 226,406    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 496,970   |            |
| 支 払 手 数 料               | 89,223    |            |
| そ の 他                   | 91,962    | 678,156    |
| 経 常 利 益                 |           | 3,098,216  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 0         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 37,000    |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 110       |            |
| 受 取 補 償 金               | 4,800     | 41,910     |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 8         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 117,802   |            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損         | 82,169    |            |
| 減 損 損 失                 | 22,119    |            |
| 和 解 金                   | 10,500    | 232,599    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |           | 2,907,527  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,703,295 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △200,105  | 1,503,190  |
| 当 期 純 利 益               |           | 1,404,336  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株主資本      |           |           |            |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 平成21年3月31日 残高             | 3,953,025 | 4,754,265 | 4,110,135 | △2,040,170 | 10,777,254 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |            |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △292,679  |            | △292,679   |
| 当期純利益                     |           |           | 1,404,336 |            | 1,404,336  |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △407,236   | △407,236   |
| 自己株式の処分                   |           |           |           | 5,566      | 5,566      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |           |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 1,111,657 | △401,669   | 709,987    |
| 平成22年3月31日 残高             | 3,953,025 | 4,754,265 | 5,221,792 | △2,441,840 | 11,487,242 |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日 残高             | △51,511      | △51,511    | 10,725,743 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |            |            |
| 剰余金の配当                    |              |            | △292,679   |
| 当期純利益                     |              |            | 1,404,336  |
| 自己株式の取得                   |              |            | △407,236   |
| 自己株式の処分                   |              |            | 5,566      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △30,625      | △30,625    | △30,625    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △30,625      | △30,625    | 679,361    |
| 平成22年3月31日 残高             | △82,136      | △82,136    | 11,405,105 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 13社
- ・連結子会社の名称 株式会社メディカルリソース  
日本ジェネリック株式会社  
株式会社フジアポテコ  
株式会社清瀬調剤センター  
株式会社フジメディカルサポート  
株式会社西武調剤センター  
株式会社チバイノン  
株式会社医療システム研究所  
株式会社札幌薬剤  
有限会社弥生調剤薬局  
有限会社みどり薬局  
有限会社中島薬局  
厚生堂薬品株式会社

なお、有限会社中島薬局および厚生堂薬品株式会社は、当連結会計年度において新規に株式取得したため連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 株式会社フジアポテコ      | 2月28日 |
| 株式会社清瀬調剤センター    | 2月28日 |
| 株式会社フジメディカルサポート | 2月28日 |
| 株式会社西武調剤センター    | 2月28日 |
| 株式会社チバイノン       | 2月28日 |
| 株式会社医療システム研究所   | 2月28日 |
| 株式会社札幌薬剤        | 2月28日 |
| 有限会社弥生調剤薬局      | 2月28日 |
| 有限会社みどり薬局       | 2月28日 |
| 有限会社中島薬局        | 2月28日 |
| 厚生堂薬品株式会社       | 2月28日 |

なお、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

その他（工具器具備品） 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑤引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

当社および連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 役員賞与引当金

当社および一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 売上割戻引当金

一部の連結子会社は医薬品卸企業に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末の売掛金に一定の割戻率を乗じた額を計上しております。

## ⑥ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

### ヘッジ方針

当社は内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### 有効性の評価方法

当社は特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。

## ⑦消費税等の会計処理

当社および連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。

## ⑧連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

### 全面時価評価法

⑨のれんの償却方法および期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却をしております。

(4) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「商品及び製品」に含めていた「原材料及び貯蔵品」は今後重要性が増すことが見込まれるため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は39,688千円であります。

(6) 追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## 2. 連結貸借対照表関係

(1) 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,173,711千円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は7,547,108千円であります。

(3) 担保に供している資産

|         |              |
|---------|--------------|
| 建物及び構築物 | 5,421,645千円  |
| 土地      | 5,722,456千円  |
| 敷金及び保証金 | 347,846千円    |
| 計       | 11,491,949千円 |

上記の他営業保証金として、投資有価証券1,853千円を差し入れております。

(4) 担保付債務

|               |              |
|---------------|--------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 1,071,175千円  |
| 長期借入金         | 11,169,324千円 |
| 計             | 12,240,500千円 |

## 3. 連結損益計算書関係

減損損失

以下の減損損失を計上しております。

| 用途 | 地域             | 種類             | 減損損失<br>(千円) |
|----|----------------|----------------|--------------|
| 店舗 | 関東甲信越<br>(1店舗) | 建物及び構築物、工具器具備品 | 22,119       |
| 合計 |                |                | 22,119       |

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額としております。

## 4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 8,012千株      | 一千株          | 一千株          | 8,012千株      |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 695千株        | 160千株        | 2千株          | 853千株        |

(注) 自己株式の株式数の増加160千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少2千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は158千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月23日開催の第29期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 146,339千円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月24日

ロ. 平成21年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 146,339千円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 219,509千円
- ・ 1株当たり配当額 30円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月28日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| 賞与引当金        | 449,397千円    |
| 未払事業税        | 107,902千円    |
| 法定福利費否認      | 59,434千円     |
| たな卸資産評価損否認   | 117,674千円    |
| 役員退職慰労引当金    | 182,598千円    |
| 減損損失否認       | 44,719千円     |
| 長期前払消費税等     | 103,002千円    |
| 退職給付引当金      | 68,177千円     |
| 繰越欠損金        | 1,007,142千円  |
| 有価証券評価損否認    | 40,039千円     |
| その他有価証券評価差額金 | 56,262千円     |
| その他          | 93,215千円     |
| 繰延税金資産小計     | 2,329,566千円  |
| 評価性引当額       | △1,329,484千円 |
| 計            | 1,000,082千円  |
| 繰延税金負債       |              |
| 前払年金費用       | 94,759千円     |
| 計            | 94,759千円     |
| 繰延税金資産の純額    | 905,322千円    |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 40.7%  |
| (調整)               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 16.7%  |
| 住民税均等割等            | 4.9%   |
| 評価性引当金の増減          | △10.4% |
| のれん償却による影響         | 1.8%   |
| 法人税額特別控除           | △1.4%  |
| その他                | △0.6%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 51.7%  |

## 6. リースによる固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物、調剤機器、事務用関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（(注2)参照）

|             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円)  |
|-------------|--------------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金  | 7,767,064          | 7,767,064  | —        |
| (2) 売掛金     | 11,862,041         | 11,862,041 | —        |
| (3) 投資有価証券  | 504,726            | 504,726    | —        |
| (4) 長期貸付金   | 948,067            | 869,398    | △78,668  |
| (5) 敷金及び保証金 | 4,148,978          | 3,592,100  | △556,878 |
| 資産計         | 25,230,877         | 24,595,331 | △635,546 |
| (1) 買掛金     | 16,072,705         | 16,072,705 | —        |
| (2) 短期借入金   | 2,034,630          | 2,034,630  | —        |
| (3) 社債      | 7,000,000          | 7,019,559  | 19,559   |
| (4) 長期借入金   | 22,975,239         | 22,988,377 | 13,137   |
| (5) リース債務   | 180,560            | 161,131    | △19,429  |
| 負債計         | 48,263,136         | 48,276,404 | 13,267   |
| デリバティブ取引    | (*) —              | —          | —        |

※1. (4) 長期貸付金は、1年以内回収予定の金額を含めております。

※2. (5) 敷金及び保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

※3. (3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務は1年以内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債

この時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(\*)当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。これらは特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(4)参照)

**(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品**

非上場株式13,000千円については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,593円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 192円25銭   |

(注) 算定上の基礎

|                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 | 7,304,584株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数     | 7,158,256株 |

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75377口）が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」および「期末の普通株式の数」は、当該株式の数をそれぞれ12,412株、158,740株控除し算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

### (1) 取得の目的

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。

### (2) 株式の取得先

稲畑産業株式会社

### (3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円 (平成21年12月31日現在)

### (4) 株式取得の時期

平成22年4月30日

### (5) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| 取得株式数     | 4,000株               |
| 取得金額      | 3,592,304千円          |
| 取得前の所有株式数 | 0株 (所有割合 0.00%)      |
| 取得後の所有株式数 | 4,000株 (所有割合 100.0%) |

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                | 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,514,081</b> | <b>流動負債</b>     | <b>27,439,497</b> |
| 現金及び預金          | 6,680,088         | 買掛金             | 14,414,541        |
| 売掛金             | 9,910,690         | 関係会社短期借入金       | 580,000           |
| 商品及び製品          | 2,263,334         | 一年以内償還予定社債      | 7,000,000         |
| 関係会社短期貸付金       | 5,232,614         | 一年以内返済予定長期借入金   | 2,203,531         |
| 前払費用            | 466,934           | リース債務           | 13,724            |
| 繰延税金資産          | 623,749           | 未払金             | 688,083           |
| その他の            | 345,635           | 未払費用            | 386,459           |
| 貸倒引当金           | △8,967            | 未払法人税等          | 1,014,583         |
| <b>固定資産</b>     | <b>36,537,056</b> | 預り金             | 71,237            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,014,828</b> | 前受収益            | 22,036            |
| 建物              | 5,761,739         | 賞与引当金           | 966,112           |
| 構築物             | 401,649           | 役員賞与引当金         | 50,000            |
| 船舶              | 615               | その他の            | 29,185            |
| 車両運搬具           | 3,807             | <b>固定負債</b>     | <b>21,484,846</b> |
| 工具器具備品          | 1,192,291         | 長期借入金           | 20,771,708        |
| 土地              | 6,920,830         | リース債務           | 166,836           |
| リース資産           | 171,568           | 退職給付引当金         | 133,436           |
| 建設仮勘定           | 562,326           | 役員退職慰労引当金       | 408,176           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,090,966</b>  | その他の            | 4,688             |
| のれん             | 1,983,659         | <b>負債合計</b>     | <b>48,924,343</b> |
| 借地権             | 474,156           | (純資産の部)         |                   |
| ソフトウェア          | 594,387           | <b>株主資本</b>     | <b>13,208,823</b> |
| 電話加入権           | 38,762            | 資本金             | 3,953,025         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>18,431,261</b> | 資本剰余金           | 4,754,265         |
| 投資有価証券          | 517,381           | 資本準備金           | 4,754,265         |
| 関係会社株式          | 2,734,623         | 利益剰余金           | 6,943,374         |
| 長期貸付金           | 833,114           | 利益準備金           | 20,000            |
| 関係会社長期貸付金       | 8,110,000         | その他利益剰余金        | 6,923,374         |
| 破産更生債権等         | 147               | 別途積立金           | 130,000           |
| 長期前払費用          | 792,726           | 繰越利益剰余金         | 6,793,374         |
| 敷金及び保証金         | 4,979,186         | <b>自己株式</b>     | <b>△2,441,840</b> |
| 前払年金費用          | 232,916           | 評価・換算差額等        | △82,029           |
| 繰延税金資産          | 113,983           | その他有価証券評価差額金    | △82,029           |
| その他の            | 117,181           | <b>純資産合計</b>    | <b>13,126,794</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>62,051,137</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>62,051,137</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 90,760,497 |
| 売 上 原 価                 | 77,871,978 |
| 売 上 総 利 益               | 12,888,518 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 9,507,221  |
| 営 業 利 益                 | 3,381,296  |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 7,096      |
| 受 取 手 数 料               | 29,930     |
| 受 取 賃 貸 料               | 86,477     |
| 業 務 委 託 料               | 9,910      |
| 助 成 金 収 入               | 37,039     |
| そ の 他                   | 57,323     |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 344,989    |
| 社 債 利 息                 | 150,682    |
| 支 払 手 数 料               | 89,223     |
| そ の 他                   | 85,132     |
| 経 常 利 益                 | 2,939,045  |
| 特 別 利 益                 |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 37,000     |
| 受 取 補 償 金               | 4,800      |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 8          |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 115,072    |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損         | 81,997     |
| 減 損 損 失                 | 22,119     |
| 関 係 会 社 支 援 損           | 892,315    |
| 和 解 金                   | 10,500     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,122,012  |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | 1,477,624  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △164,960   |
| 当 期 純 利 益               | 546,168    |

## 株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                             | 株主資本      |           |             |           |           |             |             |            | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |           |             |             |            |            |            |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |            |            |            |
|                             |           |           |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |            |            |
| 平成21年3月31日 残高               | 3,953,025 | 4,754,265 | 4,754,265   | 20,000    | 130,000   | 6,539,885   | 6,689,885   | △2,040,170 | 13,357,004 |            |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |           |           |             |             |            |            |            |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |           |           | △292,679    | △292,679    |            | △292,679   |            |
| 当期純利益                       |           |           |             |           |           | 546,168     | 546,168     |            | 546,168    |            |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |           |           |             |             | △407,236   | △407,236   |            |
| 自己株式の処分                     |           |           |             |           |           |             |             | 5,566      | 5,566      |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |           |             |             |            |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -           | -         | -         | 253,489     | 253,489     | △401,669   | △148,180   |            |
| 平成22年3月31日 残高               | 3,953,025 | 4,754,265 | 4,754,265   | 20,000    | 130,000   | 6,793,374   | 6,943,374   | △2,441,840 | 13,208,823 |            |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日 残高               | △51,511          | △51,511        | 13,305,493 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △292,679   |
| 当期純利益                       |                  |                | 546,168    |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △407,236   |
| 自己株式の処分                     |                  |                | 5,566      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △30,518          | △30,518        | △30,518    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △30,518          | △30,518        | △178,699   |
| 平成22年3月31日 残高               | △82,029          | △82,029        | 13,126,794 |

## 個別注記表

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 15年～47年 |
| 構築物    | 10年～45年 |
| 工具器具備品 | 5年～15年  |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

当社の内規である「金利リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性の評価方法

当社は特例処理によっている金利スワップ取引のため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。

## 2. 重要な会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表および株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産および負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## 3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものは除く)

短期金銭債権債務

|     |          |
|-----|----------|
| 買掛金 | 44,919千円 |
| 未払金 | 26,889千円 |

(2) 債権流動化による売掛債権譲渡高は3,173,711千円であります。なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,626,019千円であります。

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 日本ジェネリック株式会社 | 2,000,000千円 |
|--------------|-------------|

(5) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,353,340千円 |
| 土地      | 3,138,940千円 |
| 敷金及び保証金 | 347,846千円   |

計 4,840,127千円

上記の他営業保証金として、投資有価証券1,700千円を差し入れております。

(6) 担保付債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 492,232千円   |
| 長期借入金         | 5,751,409千円 |

計 6,243,641千円

#### 4. 損益計算書関係

##### (1) 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引高      |           |
| 売上原価       | 454,836千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 368,720千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 911,867千円 |

##### (2) 減損損失

以下の減損損失を計上しております。

| 用途 | 地域             | 種類             | 減損損失<br>(千円) |
|----|----------------|----------------|--------------|
| 店舗 | 関東甲信越<br>(1店舗) | 建物及び構築物、工具器具備品 | 22,119       |
| 合計 |                |                | 22,119       |

資産のグルーピングは、主として店舗単位としております。このうち、営業利益または収益性が悪化している店舗の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額としております。

#### 5. 株主資本等変動計算書関係

##### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 695千株      | 160千株      | 2千株        | 853千株      |

(注) 自己株式の株式数の増加160千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の取得によるものであり、減少2千株は、従業員持株ESOP信託による当社株式の当社従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は158千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |             |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産       |             |
| 賞与引当金        | 393,053千円   |
| 未払事業税        | 87,983千円    |
| 法定福利費否認      | 52,351千円    |
| 役員退職慰労引当金    | 166,062千円   |
| 減損損失否認       | 44,719千円    |
| たな卸資産評価損否認   | 45,961千円    |
| 長期前払消費税等     | 102,343千円   |
| 退職給付引当金      | 54,287千円    |
| 有価証券評価損否認    | 40,039千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 56,262千円    |
| その他          | 48,818千円    |
| 繰延税金資産小計     | 1,091,884千円 |
| 評価性引当額       | △259,392千円  |
| 計            | 832,491千円   |
| 繰延税金負債       |             |
| 前払年金費用       | 94,759千円    |
| 計            | 94,759千円    |
| 繰延税金資産の純額    | 737,732千円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 法定実効税率             | 40.7% |
| (調整)               |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 25.1% |
| 住民税均等割等            | 7.3%  |
| 法人税額特別控除           | △2.2% |
| その他                | △0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 70.6% |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物、調剤機器、事務用関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性  | 会社等の名称    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業内容         | 議決権等の所有割合 | 関係内容  |        | 取引の内容                                                              | 取引金額<br>(千円)                                   | 科目                     | 期末残高<br>(千円)           |
|-----|-----------|-------------------|--------------|-----------|-------|--------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
|     |           |                   |              |           | 役員兼任等 | 事業上の関係 |                                                                    |                                                |                        |                        |
| 子会社 | 日本ジェネリック㈱ | 255               | ジェネリック医薬品の販売 | 直接100%    | 役員3名  | 当社仕入先  | 資金の貸付(注1)<br>債務保証(注2)<br>当社の銀行借入に対する担保物の提供(不動産物件)(注3)<br>子会社支援(注4) | 7,275,137<br>2,000,000<br>7,760,000<br>892,315 | 関係会社短期貸付金<br>関係会社長期貸付金 | 4,580,563<br>8,110,000 |

(注1)日本ジェネリック㈱に対する貸付金については、利息を免除しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2)日本ジェネリック㈱の銀行借入について保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注3)工場取得資金として、当社が行った金融機関からの借入に対して、日本ジェネリック㈱より当該工場物件について、担保の提供を受けたものであります。取引金額は、当事業年度末日の借入金残高であります。また、担保提供料の支払は行っておりません。

(注4)債務超過状態にあることから現在経営再建中の日本ジェネリック㈱に対し、経営支援費用の支払を行っております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,833円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74円77銭    |

(注) 算定上の基礎

- |                                 |            |
|---------------------------------|------------|
| 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 | 7,304,584株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数     | 7,158,256株 |

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75377口)が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」および「期末の普通株式の数」は、当該株式の数をそれぞれ12,412株、158,740株控除し算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

- 取得の目的  
調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。
- 株式の取得先  
稲畑産業株式会社

(3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円 (平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成22年4月30日

(5) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

|           |             |       |         |
|-----------|-------------|-------|---------|
| 取得株式数     | 4,000株      |       |         |
| 取得金額      | 3,592,304千円 |       |         |
| 取得前の所有株式数 | 0株          | (所有割合 | 0.00%)  |
| 取得後の所有株式数 | 4,000株      | (所有割合 | 100.0%) |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|              |       |    |    |   |
|--------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 結城 | 秀彦 | 印 |
| 業務執行社員       |       |    |    |   |
| 指定有限責任<br>社員 | 公認会計士 | 菊地 | 徹  | 印 |
| 業務執行社員       |       |    |    |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

日本調剤株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|                        |       |    |    |   |
|------------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任<br>社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 結城 | 秀彦 | 印 |
| 指定有限責任<br>社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 菊地 | 徹  | 印 |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本調剤株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの、第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。尚、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任監査法人トーマツ」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（株式取得による会社等の買収）

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

平成22年5月24日

日本調剤株式会社 監査役会  
常勤監査役 中川 義雄 ㊟  
社外監査役 薄金 孝太郎 ㊟  
社外監査役 片岡 敬三 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆様方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は219,509,880円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および<br>他の法人等の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 三津原博<br>(昭和23年6月17日生) | 昭和54年12月 武田薬品工業(株)退職<br>昭和55年3月 当社設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成6年1月 宮城日本調剤(株)〔現：(株)メディカルリソース〕<br>設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成17年1月 日本ジェネリック(株)設立<br>代表取締役社長(現任)<br>平成17年10月 (株)フジアポテコ代表取締役社長<br>平成17年10月 (株)フジメディカルサポート代表取締役社長<br>平成17年10月 (株)清瀬調剤センター代表取締役社長<br>平成17年11月 (株)西武調剤センター代表取締役社長(現任)<br>平成17年11月 (株)チバイノン代表取締役社長(現任)<br>平成18年11月 (株)医療システム研究所代表取締役社長<br>平成19年5月 有限責任中間法人日本保険薬局協会〔現：社団法人日本保険薬局協会〕会長<br>平成19年6月 (株)札幌薬剤代表取締役社長(現任)<br>平成19年8月 有限責任中間法人日本薬局学会〔現：社団法人日本薬局学会〕代表理事<br>平成21年1月 (有)弥生調剤薬局代表取締役社長(現任)<br>平成21年1月 (有)みどり薬局代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 (有)中島薬局代表取締役社長(現任)<br>平成22年1月 厚生堂薬品(株)代表取締役社長(現任) | 2,340,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および<br>他の法人等の代表状況                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | 河野 慎一<br>(昭和29年9月9日生)  | 平成6年1月 日酸エドワーズ真空(株)〔現:エドワーズ(株)〕退職<br>平成6年2月 当社入社<br>平成6年4月 当社総務部長<br>平成9年9月 宮城日本調剤(株)〔現:(株)メディカルリソース〕取<br>締役(現任)<br>平成10年6月 当社専務取締役(現任)                                     | 20,000株        |
| 3     | 三成 亮<br>(昭和34年7月21日生)  | 昭和62年3月 日本ロシュ(株)〔現:中外製薬(株)〕退職<br>昭和62年10月 当社入社<br>平成8年10月 当社横浜支店薬剤部部长<br>平成12年4月 当社薬剤部長<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成13年2月 当社薬剤本部長<br>平成20年6月 当社常務取締役(現任)                          | 10,000株        |
| 4     | 伊藤 善博<br>(昭和27年5月1日生)  | 平成11年5月 (株)東京三菱銀行〔現:(株)三菱東京UFJ銀行〕退職<br>平成12年1月 当社入社<br>当社財務部長(現任)<br>平成17年1月 日本ジェネリック(株)取締役(現任)<br>平成18年6月 当社取締役財務部長<br>平成18年10月 (株)メディカルリソース監査役(現任)<br>平成20年6月 当社常務取締役(現任) | 4,000株         |
| 5     | 宮田 徳昭<br>(昭和38年10月1日生) | 平成3年12月 ヘキストジャパン(株)退職<br>平成4年1月 当社入社<br>平成16年4月 当社大阪支店長兼<br>大阪支店営業部部长<br>平成19年4月 当社営業統括部長(現任)<br>平成19年6月 当社取締役営業統括部長(現任)                                                    | 230株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当<br>他の法人等の代表状況                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | 深井 克彦<br>(昭和29年12月18日生) | 平成6年4月 九州厚生年金病院退職<br>平成6年5月 当社入社<br>平成7年4月 当社九州支店薬剤部部长<br>平成18年6月 当社九州支店長<br>平成20年3月 当社薬剤部部长(現任)<br>平成20年6月 当社取締役薬剤部部长(現任) | 490株       |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、地位、担当<br>他の法人等の代表状況                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 金井 久 兮<br>(昭和13年1月21日生) | 昭和36年4月 (株)日本勧業銀行[現 (株)みずほ銀行]入社<br>平成4年4月 (株)第一勧業銀行[現 (株)みずほ銀行]常務取締役<br>平成6年6月 (株)オリエントコーポレーション代表取締役副社長<br>平成11年6月 同社代表取締役社長<br>平成15年6月 同社社長退任 | 0株         |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 金井久兮氏は、社外監査役の補欠監査役として選任するものであります。

3. 金井久兮氏につきましては、長年の会社経営で培われた知識と経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます取締役三津原庸介氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会の決議にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                                                                                                                                                                  |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 三津原庸介 | 平成11年9月 当社入社<br>平成13年4月 経営企画部長<br>平成17年1月 日本ジェネリック(株)取締役(現任)<br>平成18年4月 営業推進部長(現任)<br>平成18年10月 (株)メディカルリソース取締役(現任)<br>平成19年6月 当社取締役営業推進部長(現任)<br>平成19年6月 (株)札幌薬剤取締役 |

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当事業年度の功労に報いるため、当事業年度の利益、従来に支給した役員賞与金の額、その他諸般の事情を勘案し、当事業年度末時の取締役7名に対し総額49百万円、当事業年度末時の監査役1名に対し総額1百万円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役および監査役に対する金額、支給の時期等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一願いたいと存じます。

#### 第6号議案 取締役報酬額改定の件

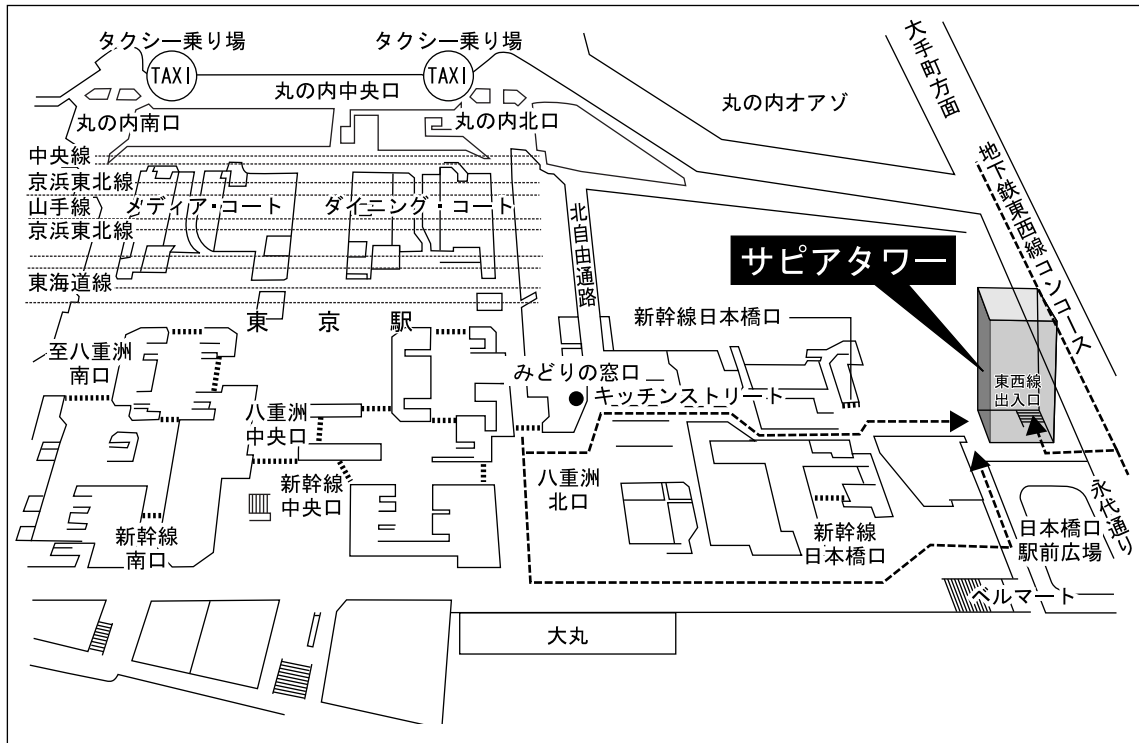
当社の取締役の報酬額は、平成20年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額600百万円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化、諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額700百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

なお第2号議案が承認可決されますと、取締役は6名となります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー  
東京ステーションコンファレンス 6階会議室  
電話：03-6888-8080



## ■交通のご案内

- ・JR「東京駅」(在来線)八重洲北口改札口から徒歩2分
- ・東京メトロ東西線「大手町駅」と「日本橋駅」間の地下コンコースB7番出口付近より1階エントランスにダイレクト・イン



平成 22 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 日本調剤株式会社  
代表者名 代表取締役社長 三津原 博  
(コード番号 3341 東証1部)  
問合せ先 常務取締役 伊藤 善博  
(TEL. 03-6810-0800)

「第 30 期定時株主総会招集ご通知」の添付書類の一部修正について

平成 22 年 6 月 10 日にご通知申し上げました「第 30 期定時株主総会招集ご通知」の添付書類の事業報告の一部に誤りがございましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正いたします。

記

【修正箇所】 修正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

招集ご通知 8 ページ「事業報告 1. 企業集団の現況 (8) 主要な借入先の状況」

(修正前)

(8) 主要な借入先の状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 額            |
|-------------------------|------------------|
| 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (注)     | <u>3,410</u> 百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | <u>2,433</u>     |
| 株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行     | <u>2,179</u>     |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 2,000            |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | <u>1,164</u>     |

(注) 三菱 UFJ 信託銀行株式会社からの借入額には、従業員持株 ESOP 信託による借入金 500 百万円が含まれております。従業員持株 ESOP 信託については、2. 会社の現況 (1) 株式の状況⑤その他株式に関する重要な事項をご参照ください。

(修正後)

(8) 主要な借入先の状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

| 借 入 先               | 借 入 額            |
|---------------------|------------------|
| 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (注) | <u>3,810</u> 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行           | <u>2,933</u>     |
| 株式会社あおぞら銀行          | <u>2,629</u>     |
| 株式会社商工組合中央金庫        | 2,000            |
| 株式会社三井住友銀行          | <u>2,664</u>     |

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入額には、従業員持株 ESOP 信託による借入金 500 百万円が含まれております。従業員持株 ESOP 信託については、2. 会社の現況 (1) 株式の状況⑤その他株式に関する重要な事項をご参照ください。

以 上